



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 **株式会社Jストリーム** 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 4308 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.stream.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 保住博史 TEL (03) 4363 - 7100
 決算取締役会開催日 平成17年11月17日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 未定 単元株制度採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,080	17.6	36		50	
16年9月中間期	918	30.9	43		43	
17年3月期	2,121		46		53	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	50		359	01
16年9月中間期	44		324	62
17年3月期	49		359	90

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 139,293株 16年9月中間期 137,937株 17年3月期 138,316株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			0	00

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,138	2,926	93.3	20,966	26
16年9月中間期	2,964	2,740	92.5	19,789	88
17年3月期	3,191	2,860	89.6	20,564	47

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 139,584株 16年9月中間期 138,490株 17年3月期 139,088株
 期末自己株式数 17年9月中間期 株 16年9月中間期 株 17年3月期 株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	2,300	100	98	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 708円16銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,832,687		1,802,943		1,364,576	
2. 受取手形		2,421		9,168		13,719	
3. 売掛金		278,964		291,465		454,473	
4. たな卸資産		5,068		9,374		3,822	
5. 預け金		500,000		500,000		500,000	
6. その他		52,193		54,884		55,458	
貸倒引当金		1,050		120		187	
流動資産合計			2,670,284		2,667,715		2,391,863
固定資産							
1. 有形固定資産	1		90.1		85.0		74.9
(1) 器具備品		89,171		99,000		91,476	
(2) その他		59,347		47,584		52,757	
計		148,518		146,584		144,234	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		130,927		175,616		143,243	
(2) その他		10,839		12,174		10,430	
計		141,766		187,790		153,673	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				49,000		501,000	
(2) 関係会社株式				85,325			
(3) その他		3,831		1,808		1,205	
計		3,831		136,133		502,205	
固定資産合計			294,117		470,508		800,113
資産合計			2,964,401		3,138,224		3,191,976

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		11,990				2,840	
2. 未払金		178,092		173,137		283,635	
3. 未払法人税等		5,950		6,442		12,715	
4. 賞与引当金		4,573		5,775		2,628	
5. その他	2	23,094		26,314		29,884	
流動負債合計		223,701	7.5	211,670	6.8	331,704	10.4
負債合計		223,701	7.5	211,670	6.8	331,704	10.4
(資本の部)							
資本金		2,143,101	72.3	2,163,745	68.9	2,155,608	67.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,391,364		1,412,008		1,403,870	
資本剰余金合計		1,391,364	47.0	1,412,008	45.0	1,403,870	44.0
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処理損失		793,765		649,200		699,207	
利益剰余金合計		793,765	26.8	649,200	20.7	699,207	21.9
資本合計		2,740,700	92.5	2,926,554	93.2	2,860,271	89.6
負債・資本合計		2,964,401	100.0	3,138,224	100.0	3,191,976	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		918,808	100.0	1,080,513	100.0	2,121,605	100.0
売上原価		594,345	64.7	646,174	59.8	1,350,155	63.6
売上総利益		324,462	35.3	434,339	40.2	771,449	36.4
販売費及び一般管理費		368,078	40.1	398,300	36.9	724,977	34.1
営業利益(又は営業損失)		43,615	4.8	36,039	3.3	46,471	2.3
営業外収益	1	946	0.1	15,582	1.4	8,812	0.4
営業外費用	2	962	0.1	822	0.1	1,672	0.1
経常利益(又は経常損失)		43,632	4.8	50,799	4.6	53,611	2.6
特別利益	3	-	-	353	0.1	584	0.0
特別損失	4	-	-	-	-	2,125	0.1
税引前中間(当期)純利益 (又は税引前中間(当期)純損失)		43,632	4.8	51,152	4.7	52,070	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,145	0.1	1,145	0.1	2,290	0.1
中間(当期)純利益 (又は中間(当期)純損失)		44,777	4.9	50,007	4.6	49,780	2.4
前期繰越損失		748,987		699,207		748,987	
中間(当期)未処理損失		793,765		649,200		699,207	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失()又は当期純利益		43,632	52,070
減価償却費		41,966	91,514
賞与引当金の増減額 (減少:)		1,628	316
貸倒引当金の増減額 (減少:)		50	812
受取利息		864	8,467
新株発行費		962	1,672
固定資産除却損		-	2,125
売上債権の増減額 (増加:)		146,234	40,573
たな卸資産の増減額 (増加:)		1,104	141
その他の資産の増減額 (増加:)		18,390	18,890
仕入債務の増減額 (減少:)		8,004	1,144
未払金の増減額 (減少:)		22,460	117,352
その他の負債の増減額 (減少:)		6,352	18,762
小計		163,667	213,434
利息の受取額		860	8,474
法人税等の支払額		2,099	2,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		162,429	219,809
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,746	31,588
無形固定資産の取得による支出		42,857	80,810
投資その他の資産取得による支出		1,000	501,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		63,604	613,398

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		20,332	44,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		20,332	44,635
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		119,157	348,953
現金及び現金同等物の期首残高		2,213,529	2,213,529
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,332,687	1,864,576

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社 其他有価証券 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 その他(建物) 3~15年 その他(機械装置) 6年 器具備品 4~20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づ いております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え るため、支給見込額のうち当 中間会計期間の負担額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備え るため、支給見込額のうち当 期の負担額を計上してしま す。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておしま す。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておしま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,805千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,425千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 241,666千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 281,969千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 259,034千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 同左	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 864千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,274千円 有価証券利息 4,995千円 業務受託手数料収入 2,550千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,463千円 有価証券利息 2,004千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 962千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 822千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,672千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 285千円	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 584千円
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 器具備品 1,312千円 ソフトウェア 813千円 計 2,125千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 23,580千円 無形固定資産 18,386千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 22,934千円 無形固定資産 24,732千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 50,276千円 無形固定資産 41,238千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,832,687千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 2,332,687千円	現金及び預金勘定 1,364,576千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 1,864,576千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>3,033</td> <td>15,166</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,305</td> <td>99,384</td> <td>69,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>7,784</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,132</td> <td>110,202</td> <td>99,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	3,033	15,166	器具備品	169,305	99,384	69,920	ソフトウェア	22,627	7,784	14,842	合計	210,132	110,202	99,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>6,673</td> <td>11,526</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>150,124</td> <td>72,382</td> <td>77,742</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>15,327</td> <td>7,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190,952</td> <td>94,382</td> <td>96,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	6,673	11,526	器具備品	150,124	72,382	77,742	ソフトウェア	22,627	15,327	7,299	合計	190,952	94,382	96,569	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>4,853</td> <td>13,346</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>195,982</td> <td>119,530</td> <td>76,451</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>11,556</td> <td>11,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,809</td> <td>135,939</td> <td>100,869</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	4,853	13,346	器具備品	195,982	119,530	76,451	ソフトウェア	22,627	11,556	11,071	合計	236,809	135,939	100,869
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	3,033	15,166																																																											
器具備品	169,305	99,384	69,920																																																											
ソフトウェア	22,627	7,784	14,842																																																											
合計	210,132	110,202	99,930																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	6,673	11,526																																																											
器具備品	150,124	72,382	77,742																																																											
ソフトウェア	22,627	15,327	7,299																																																											
合計	190,952	94,382	96,569																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	18,200	4,853	13,346																																																											
器具備品	195,982	119,530	76,451																																																											
ソフトウェア	22,627	11,556	11,071																																																											
合計	236,809	135,939	100,869																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,564千円 1年超 52,889千円 合計 101,454千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,596千円 1年超 53,570千円 合計 98,167千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 50,152千円 1年超 52,618千円 合計 102,771千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,922千円 減価償却費相当額 29,467千円 支払利息相当額 1,625千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,769千円 減価償却費相当額 27,361千円 支払利息相当額 1,363千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,010千円 減価償却費相当額 55,204千円 支払利息相当額 3,096千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

有価証券

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	500,000
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 19,789円88銭 1株当たり中間純損失 金額 324円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、ストック オプション制度導入に伴う新株予 約権残高がありますが、1株当たり 中間純損失が計上されているため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 20,966円26銭 1株当たり中間純利益 金額 359円01銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 355円92銭	1株当たり純資産額 20,564円47銭 1株当たり当期純利益 金額 359円90銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 355円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (又は中間(当期)純損失金額)			
中間(当期)純利益(又は中間(当 期)純損失)(千円)	44,777	50,007	49,780
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は中間(当期)純損失) (千円)	44,777	50,007	49,780
期中平均株式数(株)	137,937	139,293	138,316
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)		1,208	1,695
(うち新株予約権)	()	(1,208)	(1,695)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数 2,815個) 上記のほか、平成16 年6月25日開催の定時 株主総会において、 600株を上限とする新 株予約権の発行決議が 行われておりますが、 平成16年9月30日現 在、当該新株予約権を 割当するための取締役 会決議は行っておりま せん。		新株予約権2種類 (新株予約権の数884 個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>平成17年6月28日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的 普通株式となる株式の種類</p> <p>(3) 株式の数 600株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使 新株予約権の発行日の時の払込金額 属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使 平成19年7月1日から期間 平成23年6月30日まで</p>